

総務省統計局が行っている調査の概要

人口に関する基本的な統計

国勢調査 [関連ページ▶](#) [2](#) ~ [8](#) [15](#) [17](#)

5年周期 国内の人口・世帯の実態を把握

人口推計 [関連ページ▶](#) [8](#) [15](#) [17](#) [18](#)

毎月 国勢調査とその次の国勢調査の間の時点における毎月の人口の状況を把握

住民基本台帳人口移動報告 [関連ページ▶](#) [9](#)

毎月 住民基本台帳に基づき、毎月の国内における人口移動の状況を把握

住宅・土地の実態を明らかにする統計

住宅・土地統計調査 [関連ページ▶](#) [10](#) ~ [12](#)

5年周期 住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握

国民の就業・不就業の状態を明らかにする統計

労働力調査 [関連ページ▶](#) [13](#) [18](#)

毎月 完全失業率など日本の雇用・失業の状態を把握

就業構造基本調査 [関連ページ▶](#) [14](#)

5年周期 日本の就業及び不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造を把握

社会生活の実態を明らかにする統計

社会生活基本調査 [関連ページ▶](#) [16](#) [19](#)

5年周期 国民の生活時間の配分及び余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を把握

事業所・企業に関する統計

経済センサス [関連ページ▶](#) [25](#)

5年周期 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、日本における包括的な産業構造を把握

経済構造実態調査 [関連ページ▶](#) [25](#)

毎年(経済センサス・活動調査実施年を除く) 全産業の付加価値等の構造を把握

個人企業経済調査 [関連ページ▶](#) [28](#)

毎年 個人企業の経営実態を把握

サービス産業動向調査※ [関連ページ▶](#) [26](#) ※2024年12月調査をもって中止

サービス産業動態統計調査※ [関連ページ▶](#) [27](#) ※2025年1月から開始

毎年 サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握

科学技術に関する統計

科学技術研究調査 [関連ページ▶](#) [29](#)

毎年 日本における科学技術に関する研究活動の実態を把握

家計の実態を明らかにする統計

家計調査 [関連ページ▶](#) [19](#) [20](#)

毎月 世帯における家計収支の実態を把握

家計消費状況調査 [関連ページ▶](#) [21](#)

毎月 ICT関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を把握

全国家計構造調査 [関連ページ▶](#) [21](#)

5年周期 全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを把握

家計消費单身モニター調査 [関連ページ▶](#) [22](#)

毎月 単身世帯の家計収支を調査し、消費動向を把握

消費動向指数(CTI) [関連ページ▶](#) [22](#)

毎月 単身世帯を含めた世帯全体の消費動向と経済全体の消費変動を包括的に把握

物価に関する統計

小売物価統計調査 [関連ページ▶](#) [24](#)

毎月 国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を把握

消費者物価指数(CPI) [関連ページ▶](#) [23](#)

毎月 全国の世帯が購入する財及びサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的に測定

地域に関する統計

地域メッシュ統計 [関連ページ▶](#) [5](#)

地域を緯度・経度に基づき隙間なく網の目(メッシュ)の区域に分けて、それぞれの区域に関する統計データを編成したもの

